

# 日本次世代経営者ファンド

## 愛称：情熱列島

### 運用報告書(全体版)

第3期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2022年4月1日から2026年11月9日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

#### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 率			
(設定日) 2022年4月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2022年11月7日)	9,679	0	△ 3.2	95.4	—	535
2期(2023年11月7日)	10,644	5	10.0	97.6	—	599
3期(2024年11月7日)	14,276	230	36.3	98.8	—	861

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

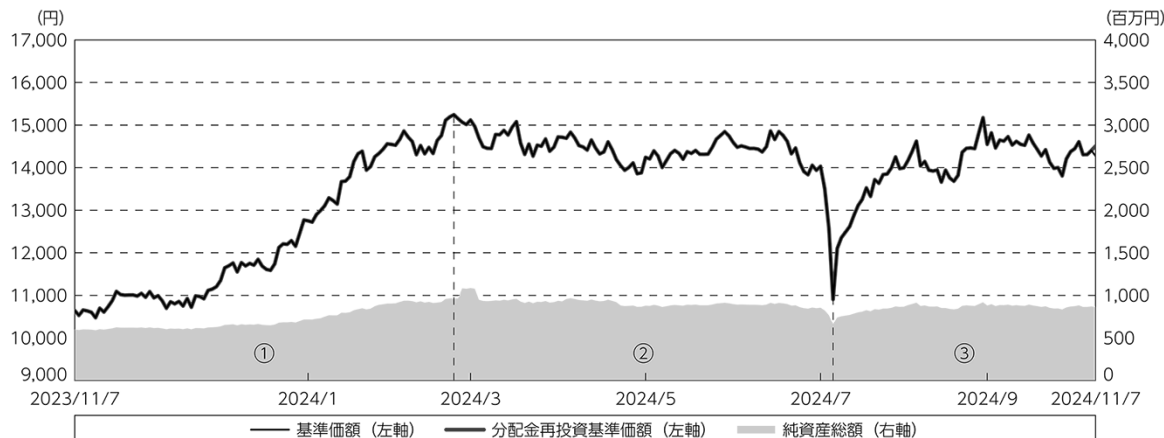
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首) 2023年11月7日	円 10,644		% —	% 97.6	% —
11月末	11,046		3.8	98.2	—
12月末	11,696		9.9	98.1	—
2024年1月末	12,751		19.8	96.4	—
2月末	14,559		36.8	97.1	—
3月末	15,119		42.0	96.9	—
4月末	14,721		38.3	98.4	—
5月末	14,241		33.8	98.1	—
6月末	14,749		38.6	98.0	—
7月末	14,031		31.8	98.5	—
8月末	14,172		33.1	99.0	—
9月末	14,549		36.7	98.1	—
10月末	14,607		37.2	97.2	—
(期末) 2024年11月7日	14,506		36.3	98.8	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### \* 基準価額は36.3%の上昇

基準価額は、期首10,644円から期末14,506円(分配金込み)に3,862円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～2024年3月下旬)

- (上昇) 2023年7～9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことが好感されたこと
- (上昇) 米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したこと
- (上昇) 植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと

(上昇) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと

## ②の局面（2024年3月下旬～8月上旬）

(下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

(下落) 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと

(上昇) 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと

(下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと

## ③の局面（2024年8月上旬～期末）

(上昇) 米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと

(上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと

(下落) 米大統領選を受けた円安・米ドル高進行や金利上昇から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと

## ○投資環境

期初においては、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと、日銀のマイナス金利解除決定後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと、円安・米ドル高が1米ドル160円台まで進行したことで輸出関連株などの採算が改善すると期待されたことなどから、株式市場は上昇しました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落に転じ、期末にかけては衆議院選挙による与党の議席数減少との見方や米大統領選に対する不透明感などから、株式市場は一進一退の動きとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

### ・期中の主な動き

「足元の環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目しました。

出店成長やロイヤリティ収入増加による利益成長が期待できるサービス業株、国内の業務用調味料市場の開拓や北米での生産拡大による業績成長が見込まれる食料品株などを買い付けました。

一方、AI（人工知能）に対する顧客の需要が高まる中、業績拡大が期待されて株価が上昇した卸売業株や、葬儀サービス事業を中心に業績成長したことが好感されて株価が上昇したその他製品株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄は和弘食品、小池酸素工業、QPS研究所、フィットイージー、くすりの窓口などです。

### <比率を引き上げた主な銘柄>

#### ①フィットイージー

店舗運営にIT技術を活用したフィットネスクラブを展開。出店成長や会員数増加によるロイヤリティ収入を軸とした業績成長が見込まれるため。

#### ②和弘食品

業務用調味料メーカーとしてラーメンスープ関連製品を供給している。国内の業務用調味料市場の開拓や北米での生産拡大による業績成長が見込まれるため。

### <比率を引き下げた主な銘柄>

#### ①ジーデップ・アドバンス

最新テクノロジーと独自技術を組み合わせたAI学習環境をソリューションとして提供するシステムインキュベーション事業を展開。AIに対する顧客の需要が高まる中、業績拡大が期待されて株価が上昇し、割安度合いが低下したため。

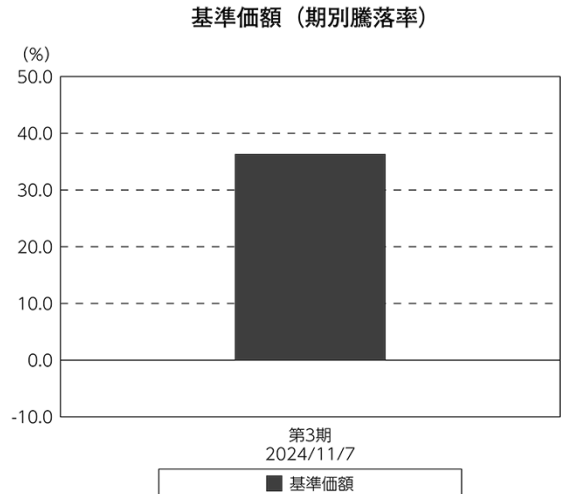
## ②広済堂ホールディングス

東京都内で火葬場を経営。葬儀サービス事業を中心に業績成長したことが好感されて株価が上昇し、割安度合いが低下したため。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり230円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
当期分配金	230
(対基準価額比率)	1.586%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは第4期を迎えます。

「足元の環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで継続的な成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目し、投資をしていく方針です。不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 91 )	( 0.660 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 53 )	( 0.385 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.044 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 21 )	( 0.152 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	1.244	
期中の平均基準価額は、13,853円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

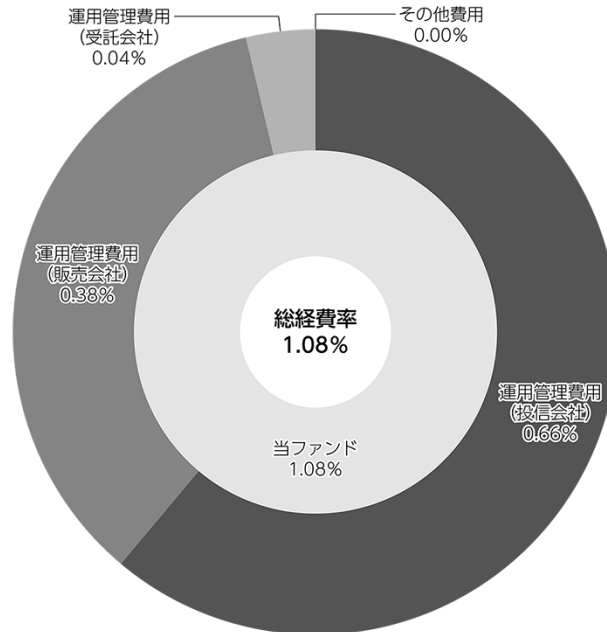
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		933	1,377,499	622	1,322,153
		(22)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,699,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	832,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.24

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 48		3.5	百万円 162		12.3

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 33

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	111千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

(2024年11月7日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>				
オリエンタル白石	1.8	—	—	—
大成温調	2	—	—	—
<b>食料品 (7.7%)</b>				
和弘食品	—	10.9	55,154	
やまみ	2.5	2.7	10,044	
サンクゼール	2.4	—	—	
<b>化学 (6.0%)</b>				
ミライアル	4.1	0.4	590	
竹本容器	7.2	—	—	
扶桑化学工業	1.4	0.1	364	
ミルボン	—	5.1	16,116	
I n e	—	9.6	19,689	
東洋合成工業	1.8	2	14,020	
<b>医薬品 (1.8%)</b>				
タウンズ	—	24.7	13,066	
ベプチドリーム	—	0.7	1,921	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
オカモト	1.1	0.9	4,851	
<b>機械 (12.7%)</b>				
小池酸素工業	8.2	7.8	48,906	
ホソカワミクロン	1.5	1.4	5,719	
ローツェ	3.3	6.8	15,211	
THK	—	8	21,168	
P I L L A R	0.1	—	—	
マキタ	—	3.6	17,348	
<b>電気機器 (3.7%)</b>				
MC J	1.1	2.6	3,606	
ローランド ディー、ジー、	0.4	—	—	
キーエンス	0.1	—	—	
日本セラミック	0.5	0.2	519	
市光工業	26.4	59	27,258	
<b>輸送用機器 (0.7%)</b>				
NOK	6.2	0.6	1,353	
ハイレックスコーポレーション	11	2.9	4,724	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (5.1%)</b>				
ブシロード	—	63.7	22,040	
前田工織	0.4	1.2	2,101	
タカラトミー	8.5	0.2	840	
広済堂ホールディングス	9.1	—	—	
ヨネックス	5.3	5.4	10,292	
小松ウオール工業	—	5.6	8,562	
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
山九	0.1	1.8	9,477	
<b>情報・通信業 (23.7%)</b>				
ソラコム	—	5.4	7,263	
ラクス	0.2	0.2	402	
マネーフォワード	1.1	1.7	8,372	
GMOフィナンシャルゲート	0.1	—	—	
ビジョナル	2	0.8	6,540	
ラクスル	0.4	—	—	
メルカリ	1	0.4	731	
ボードルア	—	2.4	10,968	
B A S E	—	18.3	4,337	
J M D C	0.5	4.7	19,622	
ジャストシステム	5.3	—	—	
ドリーム・アーツ	—	6	19,170	
e W e L L	2.1	—	—	
オープンワーク	18	—	—	
A r e n t	7.7	1.4	8,400	
ABE J A	2.2	5.5	12,452	
エコナビスタ	8.4	13.8	22,756	
くすりの窓口	9.2	26.1	33,147	
Q P S 研究所	—	30.5	47,641	
<b>卸売業 (6.5%)</b>				
円谷フィールドズホールディングス	9.3	—	—	
ジーデップ・アドバンス	4.9	2.2	22,638	
フーディソン	8.6	11.3	13,650	
クワザワホールディングス	—	32.1	18,746	
サンリオ	0.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.7%)			
INGS	—	2	4,282
ジンズホールディングス	2.2	—	—
ベガコーポレーション	—	26.1	18,896
力の源ホールディングス	—	14.7	16,140
バン・パシフィック・インターナショナルホ	0.3	0.1	379
ヤオコー	0.1	—	—
保険業 (3.6%)			
ライフネット生命保険	21.4	15.3	30,171
FPパートナー	2.6	0.3	925
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギランティ	2.8	4.7	7,153
不動産業 (3.6%)			
ティーケーピー	1.2	—	—
レーサム	1.8	—	—
エアリンク	—	1.5	2,802
カチタス	10.4	13.4	27,577
サービス業 (17.7%)			
マテリアルグループ	—	29.2	19,388
アストロスケールホールディングス	—	11.8	12,413
フィットイージー	—	22.5	37,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タイミー	—	9.3	10,090
エス・エム・エス	4.2	—	—
アドベンチャー	—	1.2	4,398
Ke e P e r 技研	0.1	4.9	18,473
ユニバーサル園芸社	—	7	27,580
IBJ	8.9	—	—
フリークアウト・ホールディングス	2.5	—	—
レアジョブ	—	14.7	5,835
リクルートホールディングス	0.2	—	—
エアトリ	1.2	—	—
プロレド・パートナーズ	—	16.6	7,719
ジモティー	1.5	—	—
LITALICO	—	6.5	7,195
東祥	0.5	—	—
サンウエルズ	8.5	—	—
合 計	株数・金額	258	592 851,006
	銘柄数<比率>	61	62 <98.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	851,006	95.9
コール・ローン等、その他	36,688	4.1
投資信託財産総額	887,694	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	887,694,731
コール・ローン等	26,466,643
株式(評価額)	851,006,250
未収入金	7,736,114
未収配当金	2,485,552
未収利息	172
(B) 負債	25,928,793
未払金	7,102,416
未払収益分配金	13,884,101
未払解約金	155,102
未払信託報酬	4,772,773
その他未払費用	14,401
(C) 純資産総額(A-B)	861,765,938
元本	603,656,573
次期繰越損益金	258,109,365
(D) 受益権総口数	603,656,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,276円

(注) 期首元本額は563,190,071円、期中追加設定元本額は286,015,313円、期中一部解約元本額は245,548,811円、1口当たり純資産額は14,276円です。

## ○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,974,279
受取配当金	10,958,714
受取利息	15,913
その他収益金	242
支払利息	△ 590
(B) 有価証券売買損益	146,183,407
売買益	267,330,627
売買損	△121,147,220
(C) 信託報酬等	△ 8,998,361
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	148,159,325
(E) 前期繰越損益金	25,119,497
(F) 追加信託差損益金	98,714,644
(配当等相当額)	( 15,717,964)
(売買損益相当額)	( 82,996,680)
(G) 計(D+E+F)	271,993,466
(H) 収益分配金	△ 13,884,101
次期繰越損益金(G+H)	258,109,365
追加信託差損益金	98,714,644
(配当等相当額)	( 15,717,964)
(売買損益相当額)	( 82,996,680)
分配準備積立金	159,394,721

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年11月8日～2024年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,346,193円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	137,813,132円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,714,644円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	25,119,497円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	271,993,466円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,505円
g. 分配金	13,884,101円
h. 分配金(1万口当たり)	230円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）